川崎港

川崎市港湾局港湾振興部

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

☎ 044 − 200 − 3049

URL: http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-6-0-0-0-0-0-0-0.html

1. 概況

川崎の沿岸部においては、昔から多摩川の流出土砂によって形成された遠浅の砂州海浜を利用し、漁業者による海苔や貝類の採取が行われていたが、江戸時代の後期に至って新田開発が進められ、明治の中頃までには数多くの新田が完成した。

ここに、港湾を利用する企業が進出、企業は専用埠頭を設け、原材料を輸移入して製品を輸移出する総合的な工業港湾が実用した。

神奈川県は、昭和12年からの10カ年の事業として京浜工業地帯の造成に着手、昭和20年の事業廃止までに、水江町、夜光町の一部、千鳥町の一部が完成した。戦後、食料事情の悪化に伴い、昭和22年、政府は食料・肥料の輸入を企画し、これらの荷揚場を川崎千鳥町に建設することとした。

これが本港における公共埠頭建設の始まりである。

昭和25年の港湾法制定に伴い、翌26年6月に本市は港湾 管理者となり、また同年9月には、国の特定重要港湾に指定 された

その後、浮島町、末広町の県営埋立地及び千鳥町の市営埋立 地が造成され、石油コンビナートをはじめ、その他の工場が 立地した。

千鳥町には公共埠頭を建設するとともに、防波堤を延長して川崎航路を新設、運河も水深12mに浚渫された。また、都市活動により排出される一般廃棄物、港内の浚渫土砂、及び建設発生土を浮島地先に埋立処分するために約92万㎡の廃棄物埋立用地を計画し、昭和50年度からこの護岸建設に着手、平成8年3月に完成した。

また、昭和47年度から進められていた東扇島地区(シビルポートアイランド)の埋め立てが平成2年3月に完了し、国際貿易港としての発展を目指し、コンテナバースを含め外貿10バース、内貿15バース、計25バースの公共係留施設が完成し、平成8年4月にはコンテナターミナルがオープンした。

さらにその隣接地には川崎市地域輸入促進計画(川崎市FAZ計画)の第1期事業として、輸入関連商品を扱う「かわさきファズ物流センター」が平成10年4月に開業した。その後、川崎市は川崎市FAZ計画の第2期及び第3期事業用地(約23ha)に港湾物流の動向に合わせた高機能物流拠点を形成することを目的に、新たに「東扇島総合物流拠点地区形成計画」を策定し、同計画に基づき、平成19年と平成24年の2期にわ



たり港湾物流機能の高度化にふさわしい企業を誘致した。

東扇島地区は物流倉庫が多数立地し、特に冷凍・冷蔵倉庫の保管能力は約100万トンに達し、我が国随一の集積を誇っている。

川崎港の平成30年の取扱貨物量は、8,109万トンで、全国10位となった。このうち外貿貨物の輸出は749万トン、輸入は4,324万トンを扱い、輸入貨物ではLNG、原油、鉄鉱石、石炭などの原材料が多くを占め、また、輸出貨物では完成自動車が約3割を占めるなど、川崎港は京浜港の一翼を担う国際貿易港、多様な貨物を取扱う国内輸送拠点港、京浜工業地帯の中核を成す工業港、様々な産業が集積する輸出入拠点・生産拠点、各種エネルギー関連産業が集積するエネルギー拠点として、背後圏である川崎市及び首都圏の産業活動と住民生活を支える重要な役割を担っている。

また、川崎港が、平成22年に東京港、横浜港とともに京 浜港として国際コンテナ戦略港湾に指定されたことを契機に、 コンテナ貨物集荷を効果的かつ強力に推進するために「川崎 港戦略港湾推進協議会」を設立した。

その中で東扇島地区に集積する冷凍冷蔵倉庫の活用や東扇島総合物流拠点地区に進出した企業との連携を図るなど、官民一体となってポートセールス活動に取り組み、平成24年の青島航路を皮切りに、中国・東南アジアを中心とした外航コンテナ航路が多数開設された。平成30年のコンテナ貨物取扱量は、平成24年と比べて約10万TEU増加するなど堅調に推移している。

また、コンテナターミナルについては、平成26年度から指定管理者制度が導入され、現在、横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体による運営が行われている。

一方、市民のための港づくりを推進していくためのシンボルとして川崎市港湾振興会館(愛称・川崎マリエン)が平成4年3月に誕生し、多くの市民に利用されている。さらに平成20年4月には大規模災害時に国の基幹的広域防災拠点として、東扇島東公園が整備された。平常は多目的利用が可能で市民の憩いの場として賑わいを見せている。なお、川崎マリエンは平成30年にビーチバレーボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に選ばれ、トッププレーヤーの練習拠点として賑わっている。

川崎港は、京浜工業地帯を含む首都圏の産業と市民生活を 支える重要な役割を担いながら、国際貿易港として発展を続けている。